

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月28日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成27年8月16日 至平成27年11月15日）
【会社名】	株式会社銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 満
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	(043)350-1266(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅川 正則
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	(043)350-1266(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅川 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年 5月16日 至平成26年 11月15日	自平成27年 5月16日 至平成27年 11月15日	自平成26年 5月16日 至平成27年 5月15日
売上高 (百万円)	9,079	9,648	19,086
経常利益 (百万円)	464	449	1,148
四半期(当期)純利益 (百万円)	271	273	641
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	315	315	315
発行済株式総数 (千株)	2,903	2,903	2,903
純資産額 (百万円)	5,543	5,363	5,914
総資産額 (百万円)	8,677	8,621	9,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.39	94.81	220.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	27.00
自己資本比率 (%)	63.9	62.2	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	439	85	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102	285	487
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57	725	109
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,869	4,376	5,301

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 8月16日 至平成26年 11月15日	自平成27年 8月16日 至平成27年 11月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.23	20.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、企業収益や所得環境の改善がみられ穏やかな回復基調がみられた反面、中国等のアジア圏の経済減速があり、依然として先行き不透明な状況でもあります。

外食業界におきましては、コンビニエンスストア、宅配等他業種との顧客獲得競争、労働需要の逼迫に伴う人件費の上昇及び人材確保が課題になる等、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社は経営理念に掲げる「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」に基づいた「おいしい舞台」作りのために、「飽きの来ない旬の食材」「鮮度」「海の香り」「魚屋の精神」「番屋の雰囲気」を追求するとともに、「おいしい舞台」を完成させるために、「親切・思いやり・誠実さ」に溢れた接客・サービスを愚直に実践し、全社一丸となってお客様に愛される店舗づくりに邁進いたしました。

店舗開発につきましては、当第2四半期累計期間において、杉並宮前店（平成27年6月）、武蔵小杉店（平成27年7月）及び松戸岩瀬店（平成27年8月）を新規に出店した結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は90店舗となっております。

販売促進につきましては、銚子丸らしい高品質かつ時節の旬の食材によるイベントの継続的開催を実施し、特に当社の主力商品である鮪におきましては魚体250kg以上の「プレミアム本鮪」や「生ボストン産鮪」を使用したセットメニューを充実させるなどお客様の来店動機高揚に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は96億48百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は4億23百万円（同4.3%減）、経常利益4億49百万円（同3.3%減）、四半期純利益は2億73百万円（同1.0%増）となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ7億20百万円減少し、86億21百万円（前事業年度末比7.7%減）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ8億31百万円減少し、54億67百万円（同13.2%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少9億24百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億11百万円増加し、31億54百万円（同3.6%増）となりました。これは、店舗増加及び既存店の改装による店舗設備の増加によるものです。

（負債・純資産）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1億70百万円減少し、32億57百万円（前事業年度末比5.0%減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億62百万円減少し、26億58百万円（同5.8%減）となりました。主な内訳は、賞与引当金の増加70百万円、短期借入金の増加1億20百万円、未払金の減少2億46百万円、未払法人税等の減少73百万円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、5億99百万円（同1.2%減）となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ5億50百万円減少し、53億63百万円（同9.3%減）となりました。主な内訳は、自己株式の取得7億45百万円、当第2四半期累計期間の四半期純利益2億73百万円及び第38期期末配当金の支払78百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して9億24百万円減少し、43億76百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は85百万円(前年同期は4億39百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益4億48百万円、減価償却費1億35百万円による資金の獲得及び、未払消費税等の減少額1億38百万円、法人税等の支払額2億31百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億85百万円(前年同期は1億2百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億44百万円による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億25百万円(前年同期は57百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増加1億20百万円による資金の獲得及び自己株式の取得による支出7億45百万円ならびに配当金の支払額79百万円による資金の使用によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月15日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,903,600	2,903,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,903,600	2,903,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年8月16日～ 平成27年11月15日		2,903,600		315,950		236,829

(6)【大株主の状況】

平成27年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オール・エム	千葉県東金市南上宿19-5	784,000	27.00
堀地 かなえ	千葉市美浜区	360,000	12.40
堀地 ヒロ子	千葉市美浜区	285,160	9.82
堀地 速男	千葉県東金市	199,440	6.87
株式会社銚子丸	千葉県美浜区浜田2丁目39番地	175,356	6.04
堀地 元	千葉市美浜区	48,000	1.65
銚子丸 社員持株会	千葉市美浜区浜田2丁目39番地	31,100	1.07
JPMCC CLIENT SAF EKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	THREE CHASE METR OTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YOR K 11245, U.S.A. (新宿区新宿6丁目27番30号)	9,975	0.34
J.P. MORGAN CLEAR ING CORP-CLEARING (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	THREE CHASE METR OTECH CENTER BRO OKLYN NEW YORK 11245 USA (新宿区新宿6丁目27番30号)	4,825	0.17
PERSHING-DIV. OF DLJSECS. CORP. (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	ONE PERSHING PL AZA JERSEY CIT Y NEW JERSEY U. S.A. (新宿区新宿6丁目27番30号)	3,500	0.12
計	-	1,901,356	65.48

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 175,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,727,600	27,276	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,903,600		
総株主の議決権		27,276	

【自己株式等】

平成27年11月15日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)銚子丸	千葉県美浜区浜田二 丁目39番地	175,300		175,300	6.04%
計		175,300		175,300	6.04%

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年8月16日から平成27年11月15日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年5月16日から平成27年11月15日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,870	4,784,054
売掛金	54,469	85,501
原材料及び貯蔵品	224,314	226,975
その他	310,848	370,523
流動資産合計	6,298,502	5,467,055
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,072,775	1,144,080
その他(純額)	408,867	446,254
有形固定資産合計	1,481,643	1,590,334
無形固定資産		
投資その他の資産	145,501	129,382
その他	1,417,576	1,436,026
貸倒引当金	1,078	1,078
投資その他の資産合計	1,416,497	1,434,948
固定資産合計	3,043,642	3,154,665
資産合計	9,342,144	8,621,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,283	1,021,810
短期借入金	150,000	270,000
未払金	1,095,628	848,967
未払法人税等	267,362	193,593
賞与引当金	109,300	180,162
株主優待引当金	32,725	33,158
その他	161,797	110,603
流動負債合計	2,821,098	2,658,296
固定負債		
資産除去債務	192,558	199,160
その他	414,413	400,462
固定負債合計	606,972	599,623
負債合計	3,428,070	3,257,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	236,829	236,829
利益剰余金	5,361,991	5,557,316
自己株式	787	746,413
株主資本合計	5,913,983	5,363,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	118
評価・換算差額等合計	90	118
純資産合計	5,914,074	5,363,802
負債純資産合計	9,342,144	8,621,721

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日)
売上高	9,079,543	9,648,975
売上原価	3,757,952	4,031,802
売上総利益	5,321,590	5,617,173
販売費及び一般管理費	4,878,848	5,193,323
営業利益	442,742	423,849
営業外収益		
受取利息	2,335	2,261
協賛金収入	15,429	17,705
その他	6,789	8,967
営業外収益合計	24,554	28,935
営業外費用		
支払利息	1,968	1,524
現金過不足	589	1,147
その他	45	553
営業外費用合計	2,603	3,225
経常利益	464,693	449,559
特別利益		
固定資産売却益	-	1,412
特別利益合計	-	1,412
特別損失		
固定資産除却損	-	2,410
特別損失合計	-	2,410
税引前四半期純利益	464,693	448,561
法人税等	193,561	174,847
四半期純利益	271,132	273,714

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	464,693	448,561
減価償却費	125,271	135,265
のれん償却額	-	11,931
建設協力金と相殺した地家賃・賃借料	25,370	24,618
賞与引当金の増減額(は減少)	51,037	70,862
受取利息及び受取配当金	2,345	2,271
支払利息	1,968	1,524
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,412
固定資産除却損	-	2,410
売上債権の増減額(は増加)	27,909	31,031
たな卸資産の増減額(は増加)	71,183	2,661
仕入債務の増減額(は減少)	157,243	17,526
未払消費税等の増減額(は減少)	26,554	138,211
その他	20,885	219,313
小計	729,816	317,798
利息及び配当金の受取額	615	739
利息の支払額	1,973	1,550
法人税等の支払額	288,903	231,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,555	85,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	383,932	384,008
定期預金の払戻による収入	383,855	383,932
有形固定資産の取得による支出	97,453	244,985
無形固定資産の取得による支出	1,990	-
長期前払費用の取得による支出	18	12
敷金及び保証金の差入による支出	5,149	10,351
敷金及び保証金の回収による収入	2,158	1,154
建設協力金の支払による支出	-	31,000
その他	25	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,502	285,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	450,000
短期借入金の返済による支出	252,000	330,000
リース債務の返済による支出	26,375	20,811
自己株式の取得による支出	-	745,626
配当金の支払額	78,625	79,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,001	725,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,051	924,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,589,823	5,301,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,869,875	4,376,774

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日)
給料及び賞与	2,310,594千円	2,478,776千円
賞与引当金繰入額	154,037	180,162
株主優待引当金繰入額	20,759	21,281

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日)
現金及び預金	5,277,074千円	4,784,054千円
預入期間が3か月を超える定期預金	407,199	407,280
現金及び現金同等物	4,869,875	4,376,774

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年5月16日 至 平成26年11月15日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月7日 定時株主総会	普通株式	78,388	27.00	平成26年5月15日	平成26年8月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年5月16日 至 平成27年11月15日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	78,388	27.00	平成27年5月15日	平成27年8月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式175,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が745,626千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が746,413千円となっております。

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は当社の事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年11月15日)
1株当たり四半期純利益金額	93円39銭	94円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	271,132	273,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	271,132	273,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,903	2,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月28日

株式会社銚子丸

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の平成27年5月16日から平成28年5月15日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年8月16日から平成27年11月15日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年5月16日から平成27年11月15日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銚子丸の平成27年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。